兵庫農政情報

発行所
一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通４丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

令和２年度農林水産関係予算概算要求２兆７３０７億円

農林水産省は８月31日、令和２年度農林水産関係予算概算要求を取りまとめた。

農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化と高付加価値化、「スマート農業」の実現と強い農業のための基盤づくりなどを重点に、31年度当初予算額に比べ４１９９億円増の２兆７３０７億円を要求。農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化では、「人・農地プラン」の実質化と農地中間管理機関等による担い手への農地集積・集約化の加速化に２０１億円（31年度当初予算比31億円増）、農業委員会の活動による農地利用最適化の推進に53億円（同年度同額）を要求した。

主な事業と要求額は次のとおり。

農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化と高付加価値化

①司令塔組織の創設（15億円）

輸出に必要な証明書の申請・交付をワンストップ化するためのシステム構築、海外の食品安全等の規制に関する相談窓口の一元化、輸出先国が求めるデータ収集や課題対応のための調査等の実施

②輸出手続の迅速化（７億円）

「スマート農業」の実現と強い農業のための基盤づくり

①挑戦的農林水産研究開発事業（１００億円）

②農業農村整備事業（３９７８億円）

③大学発ベンチャー支援事業（１億円）

④農地耕作条件改善事業（３５０億円）

⑤強い農業・担い手づくり総合支援交付金（２９６億円）

担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

①「人・農地プラン」の実質化と農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化（２０１億円）

②農業委員会の活動による農地利用最適化の推進（53億円）

③機構集積支援事業（32億円）

④農業人材力強化総合支援事業（２３８億円）

⑤農業経営の法人化・経営継承の推進（13億円）

⑥外国人材受入総合支援事業（９億円）

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

①水田活用の直接支払交付金（３２１５億円）

②収入保険制度の実施（１４９億円）

食の安全・消費者の信頼確保

○消費・安全対策交付金（50億円）

豚コレラ等の病原体や重要病害虫の侵入防止対策等を支援

農山漁村の活性化

○日本型直接支払の実施

多面的機能支払交付金（４９３億円）、中山間地域等直接支払交付金（２６９億円）、環境保全型農業直接支払交付金（27億円）

主な内容

◇現地研究会開催　県稲作経営者会議……２
◇県知事に意見提出　県農業会議……３
◇ため池の保全等に関する条例改正……３
◇加古川市農業委員会が総会を開催……４

平成30年度食料自給率が過去最低に

農林水産省

農林水産省はこのたび、２０１８年度の食料自給率を公表した。カロリーベースの食料自給率は小麦や大豆の生産量が減ったこと等により、37％となり、水稲の記録的な凶作だった１９９３年と並んで過去最低となった。政府は２０２５年度に自給率45％を目標としているが、９年連続で40％を下回った。

生産額ベースの食料自給率は、野菜や鶏卵等の単価下落により国内生産額が減少した一方で、魚介類の輸出増加等により国内消費仕向額が減少したことから、66％となり前年並となった。

なお、併せて発表された２０１７年度の都道府県別食料自給率では、兵庫県のカロリーベース食料自給率は14年連続16％と横ばいだった。

農業者年金
ラジオ広告の案内
ＭＢＳ（毎日放送）ラジオの番組「ありがとう浜村淳です」（11月毎週金曜日８：00～10：30）内で農業者年金制度の生コマーシャル

女性農業者グループの活動紹介②
「丹波ブロック女性農漁業士会（丹波篠山市、丹波市）」

丹波ブロック女性農漁業士会は、女性農業士が中心となり、地域内の女性農業者とともに、女性として自分を大切に生活するためのヒントを得る様々な活動に取り組んでいる。

今年度は、県内他地域の女性農業者グループとの交流を通じた農村生活及び加工技術向上を目指し、８月28日に養父市女性農業者ネットワーク（てんこもり母ちゃん）と「養父・丹波女性農業者交流会」を開催。当日は関係者含め36名が参加した。

女性農業者のネットワーク拡大や加工技術向上をテーマに、各グループの加工品を持ち寄り、商品コンセプトやこだわりを紹介したほか、各自の活動紹介、農村生活の意見交換などを行った。

参加者からは「これから加工にも挑戦しようと思っているので、今回直接こだわりを聞いたり、実際の加工品を試食したりできて、とても良いヒントをもらえた」という声が聞かれ、お互いに刺激を受けた様子だった。また、「農業に関わる女性ばかりで、気安く話せる場だった」、「また参加したいと思える会だった」など、今後の交流会の開催に期待を寄せる声も多く聞かれた。

今後も、様々な話ができる女性農業者のつどいを企画していく予定である。

事例発表と意見交換

こんにちは!!農地バンクです

ひょうごの農地有効活用シンポジウム
「たんぼとむらのＲｅデザイン」のご案内

「Ｒｅデザイン」とは、「再設計」ということで、現在の農地の利用のあり方や、担い手の仕組みなどを将来に向け作り直そうという思いをタイトルに込めています。

地域の重要な資源である農地が将来にわたって活用され続けることが農村の維持・発展に必要不可欠です。

皆さまと、関係機関・団体が一体となり、農地の有効活用に向け、その現状と意義についてより理解を深め、各地域で話し合いを進めるための手法や事例を共有するシンポジウムを開催します。

■主催：県・県農業会議・兵庫みどり公社
■日時：令和元年11月12日（火）13：30～16：30
■場所：たつの市総合文化会館赤とんぼ文化ホール

シンポジウムでは、基調講演「『魅力ある地域づくり』を進めよう！」をはじめ、農地バンクで取り組んでいる「いきいき農地バンク方式」の紹介や、農業委員会長らによるパネルディスカッションなどを予定しています。

シンポジウムについてのお問い合わせは、農地バンク（☎078-361-8114）まで。

県知事に意見提出
県農業会議

県農業会議は８月９日、藤本会長と西浦副会長、廣納副会長が兵庫県庁で井戸知事に面談し、「令和２年度兵庫県農業・農村施策に関する意見～地域に根ざした農地・担い手対策と地域創生の積極的な展開を～」を提出。市町や集落段階における人・農地プランと農地中間管理事業の推進体制の一層の整備促進、スマート農業の推進、地域活性化対策の充実等を求めた。

当日は、金澤副知事、荒木副知事、県議会の長岡議長、浜田副議長にもそれぞれ面談・要請した。

ため池の保全等に関する条例改正

県はこのほど、「ため池管理保全法」の施行に合わせて、法律の対象外となるため池に対しても同等の措置が講じられるよう「ため池保全条例」を改正した。

これまで、ため池の届出の対象を受益農地０．５㌶以上としていたが、すべてのため池に拡大した。

また、特定ため池を受益農地０．５㌶以上と定義していたが、法律の考え方に合わせ、決壊すれば周辺区域に被害を及ぼすおそれのあるものを指定し、必要な防災工事等を進めるとした。

さらに、特定ため池の機能の保全に影響を及ぼす行為をしようとする場合は県の許可を要することとした。